



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7187 URL https://www.j-lease.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 土
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,220	20.6	2,606	5.8	2,611	5.9	1,789	7.3
2023年3月期	10,960	19.6	2,465	25.0	2,465	26.7	1,667	24.4

(注) 包括利益 2024年3月期 1,789百万円(7.3%) 2023年3月期 1,667百万円(24.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	100.69	99.79	44.3	24.5	19.7
2023年3月期	93.73	92.80	57.2	26.5	22.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,586	4,627	39.9	260.27
2023年3月期	9,755	3,460	35.5	194.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,627百万円 2023年3月期 3,460百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,361	△346	△777	1,438
2023年3月期	1,563	△153	△1,231	1,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	535	32.0	18.3
2024年3月期	—	35.00	—	22.50	—	715	39.7	17.6
2025年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00	—	42.3	—

(注) 2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,550	24.0	1,140	3.2	1,140	3.1	770	1.2	43.31
通期	16,210	22.6	2,810	7.8	2,810	7.6	1,890	5.6	106.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	17,878,400株	2023年3月期	17,868,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	100,192株	2023年3月期	102,192株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	17,774,641株	2023年3月期	17,789,266株

(注) 1. 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。
 2. 2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,782	18.7	2,576	4.6	2,581	4.8	1,765	6.0
2023年3月期	10,772	18.5	2,464	23.8	2,462	25.4	1,665	22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	99.33	98.45
2023年3月期	93.60	92.67

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,527	4,634	40.2	260.68
2023年3月期	9,660	3,491	36.1	196.52

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,634百万円 2023年3月期 3,491百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、能登半島地震の発生等の影響が残る状況となりました。

賃貸不動産業界におきましては、入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証のニーズが増加傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、地域密着を基本とした顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理業務の強化を継続するとともに、プロモーションや人財への戦略投資に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,220,921千円（前年同期比20.6%増）、営業利益は2,606,910千円（前年同期比5.8%増）、経常利益は2,611,618千円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,789,680千円（前年同期比7.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保証関連事業)

売上面では、住居用賃料保証における外部企業や業界団体との連携が奏功し、新規取引が拡大するとともに、出店エリアでの顧客の困り込み、地域密着営業やニーズへの対応等が進みました。事業用賃料保証は、市場が拡大する中、営業活動も順調に進み、堅調に売上拡大いたしました。

経費面では、事業用賃料保証における認知度の向上を目的としたプロモーションや、給与のベースアップ等による人的資本への戦略投資を行うとともに、AIを活用した与信審査モデルの構築や入居者に寄り添った債権管理業務などリスクコントロールに取り組みました。

医療費保証業務においては、引き続き販路拡大と営業強化に取り組み、新規取引が拡大いたしました。

また、新たにひとり親をサポートする養育費保証を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の保証関連事業の売上高は12,782,840千円（前年同期比18.7%増）、営業利益は2,574,947千円（前年同期比4.6%増）となりました。

(不動産関連事業)

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対するサービスを中心に展開しており、マンスリーマンション運営収入は堅調に推移いたしました。また、リノベーション再販による売上も拡大いたしました。

これらの結果、当連結会計年度不動産関連事業の売上高は447,610千円（前年同期比122.7%増）、営業利益は31,962千円（前年同期比1,165.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末比1,830,509千円増加し11,586,421千円となりました。これは主に、代位弁済立替金の増加1,170,333千円、未収保証料の増加363,623千円、収納代行立替金の増加302,920千円、現金及び預金の増加237,363千円、繰延税金資産の増加110,273千円、未収入金の減少319,025千円、貸倒引当金の増加181,070千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比663,481千円増加し6,959,362千円となりました。これは主に、前受金の増加401,845千円、未払金の増加199,349千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比1,167,028千円増加し4,627,058千円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,164,146千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比4.4ポイント増加し39.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比237,363千円増加し、1,438,424千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、1,361,619千円（前連結会計年度は1,563,925千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加2,566,987千円、代位弁済立替金の増加1,150,859千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、346,574千円（前連結会計年度は153,980千円の支出）となりました。主な要因は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出130,374千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、777,682千円（前連結会計年度は1,231,192千円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額625,534千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	8.3	14.8	26.9	35.5	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	89.0	175.5	196.3	199.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.6	1.5	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	26.3	49.4	78.9	86.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの売上の大半を占める保証関連事業のうち、主力の住居用賃料保証については、当社のシェア拡大が引き続き好調に推移するとともに、成長分野の事業用賃料保証については、顧客のリスク意識変化等により、オフィスや店舗等の事業用保証ニーズの拡大が継続しております。足元では、物価上昇やコロナ関連の補助金効果の剥落等により当社顧客の賃料支払い状況に一定の影響を及ぼし、代位弁済立替金が増加傾向にありますが、貸貸人における保証ニーズの拡大につながるため、当社の事業機会が拡大するものと見込んでおります。

また、2024年4月30日付で株式会社エイビスを完全子会社化し、両社のリソースを活用した事業領域の拡大と、サービス開発の強化による業績拡大を見込んでおります。

このような事業環境のもと、2025年3月期の業績予想につきましては、引き続き新規顧客の獲得及び既存契約からの継続保証料収入の増加及び株式会社エイビスのグループ化により、売上高16,210百万円（前年同期比22.6%増）、経費面では引き続き、人・システムに対する未来投資を行い、営業利益2,810百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益2,810百万円（前年同期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,890百万円（前年同期比5.6%増）と増収増益を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,061	1,438,424
未収保証料	1,356,312	1,719,935
未収手数料	65,851	79,093
未収入金	578,971	259,946
代位弁済立替金	5,113,651	6,283,984
収納代行立替金	967,667	1,270,587
貯蔵品	15,167	15,073
販売用不動産	27,247	-
その他	169,305	313,825
貸倒引当金	△1,810,300	△2,007,200
流動資産合計	7,684,935	9,373,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,846	249,693
減価償却累計額	△52,178	△63,915
建物及び構築物(純額)	186,667	185,777
土地	62,783	6,567
リース資産	193,849	192,294
減価償却累計額	△137,711	△168,379
リース資産(純額)	56,137	23,915
その他	104,699	131,402
減価償却累計額	△63,116	△77,926
その他(純額)	41,582	53,476
有形固定資産合計	347,171	269,737
無形固定資産		
ソフトウェア	223,404	173,255
ソフトウェア仮勘定	198	71,237
リース資産	319	-
その他	10	10
無形固定資産合計	223,931	244,502
投資その他の資産		
投資有価証券	73,144	128,446
繰延税金資産	1,229,139	1,339,413
その他	559,701	576,932
貸倒引当金	△362,111	△346,281
投資その他の資産合計	1,499,873	1,698,511
固定資産合計	2,070,976	2,212,750
資産合計	9,755,912	11,586,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,260,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	6,672	-
リース債務	42,876	20,865
収納代行未払金	874,390	889,270
未払金	627,504	826,853
未払法人税等	496,465	557,388
前受金	2,354,385	2,756,230
賞与引当金	169,767	191,944
その他	294,996	335,400
流動負債合計	6,127,058	6,817,953
固定負債		
長期借入金	81,652	-
リース債務	20,830	6,184
役員退職慰労引当金	4,072	6,432
役員株式給付引当金	-	50,118
資産除去債務	61,566	78,194
その他	701	480
固定負債合計	168,823	141,409
負債合計	6,295,881	6,959,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,557	717,708
資本剰余金	292,557	292,708
利益剰余金	2,585,042	3,749,189
自己株式	△135,009	△132,362
株主資本合計	3,460,147	4,627,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	△184
その他の包括利益累計額合計	△117	△184
純資産合計	3,460,030	4,627,058
負債純資産合計	9,755,912	11,586,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,960,937	13,220,921
売上原価	2,649,834	3,496,689
売上総利益	8,311,102	9,724,231
販売費及び一般管理費	5,846,076	7,117,320
営業利益	2,465,026	2,606,910
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	1,282	10
受取手数料	3,200	7,891
受取保険金	-	5,104
補助金収入	3,877	2,048
受取補償金	12,907	-
設備等利用料収入	255	232
預り金取崩益	408	6,765
償却債権取立益	183	1,476
その他	2,487	2,021
営業外収益合計	24,622	25,573
営業外費用		
支払利息	20,214	15,650
株式交付費	1,620	1,307
その他	1,862	3,907
営業外費用合計	23,696	20,866
経常利益	2,465,952	2,611,618
特別利益		
資産除去債務履行差額	4,175	-
特別利益合計	4,175	-
特別損失		
固定資産除却損	748	0
投資有価証券評価損	7,015	44,630
特別損失合計	7,764	44,630
税金等調整前当期純利益	2,462,363	2,566,987
法人税、住民税及び事業税	758,557	887,581
法人税等調整額	36,435	△110,273
法人税等合計	794,992	777,307
当期純利益	1,667,370	1,789,680
親会社株主に帰属する当期純利益	1,667,370	1,789,680

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,667,370	1,789,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△67
その他の包括利益合計	△16	△67
包括利益	1,667,354	1,789,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,667,354	1,789,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,103	292,103	1,363,964	△179	2,372,992	△101	△101	2,372,891
当期変動額								
新株の発行	453	453	-	-	907	-	-	907
剰余金の配当	-	-	△446,292	-	△446,292	-	-	△446,292
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,667,370	-	1,667,370	-	-	1,667,370
自己株式の取得	-	-	-	△134,830	△134,830	-	-	△134,830
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△16	△16	△16
当期変動額合計	453	453	1,221,078	△134,830	1,087,155	△16	△16	1,087,139
当期末残高	717,557	292,557	2,585,042	△135,009	3,460,147	△117	△117	3,460,030

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,557	292,557	2,585,042	△135,009	3,460,147	△117	△117	3,460,030
当期変動額								
新株の発行	151	151	-	-	302	-	-	302
剰余金の配当	-	-	△625,534	-	△625,534	-	-	△625,534
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,789,680	-	1,789,680	-	-	1,789,680
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	2,646	2,646	-	-	2,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△67	△67	△67
当期変動額合計	151	151	1,164,146	2,646	1,167,095	△67	△67	1,167,028
当期末残高	717,708	292,708	3,749,189	△132,362	4,627,242	△184	△184	4,627,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,462,363	2,566,987
減価償却費	183,480	189,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△203,391	181,070
受取利息及び受取配当金	△1,303	△34
支払利息	20,214	15,650
固定資産除却損	748	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△241,476	△380,509
投資有価証券評価損	7,015	44,630
未収入金の増減額 (△は増加)	△377,394	319,025
代位弁済立替金の増減額 (△は増加)	△453,240	△1,150,859
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	421,398	△302,920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	360	27,341
前受金の増減額 (△は減少)	160,130	401,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,672	22,176
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△525	2,360
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	50,118
収納代行未払金の増減額 (△は減少)	45,944	14,880
株式交付費	1,620	1,307
その他	185,562	198,054
小計	2,270,179	2,200,544
利息及び配当金の受取額	1,303	34
利息の支払額	△19,828	△15,679
法人税等の支払額	△687,728	△823,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563,925	1,361,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,811	△77,506
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
無形固定資産の取得による支出	△78,406	△130,374
その他	△15,761	△38,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,980	△346,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△66,480	△88,324
株式の発行による支出	△712	△1,005
自己株式の取得による支出	△134,830	-
配当金の支払額	△446,292	△625,534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,876	△42,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231,192	△777,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,753	237,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,308	1,201,061
現金及び現金同等物の期末残高	1,201,061	1,438,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△191,832千円は、「未収入金の増減額」△377,394千円、「その他」185,562千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月23日開催の株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の社外取締役である者を除きます。）の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任日の属する月の翌月の25日となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ134,707千円、101,800株であり、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ132,061千円、99,800株であります。

なお、2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した株式数を記載しております。

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有不動産の用途変更が生じたのを契機に保有不動産の保有目的の変更を行った結果、「有形固定資産」から「販売用不動産」へ102,735千円（内訳は「建物及び構築物」45,245千円、「土地」56,215千円、「その他」1,275千円）を振替えております。なお、当該資産は当連結会計年度において売却しており、販売用不動産に振替えた金額につきましては、売上原価に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証関連事業」と「不動産関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保証関連事業」は、不動産賃貸契約における信用補完及び家賃等の保証業務ならびに医療費保証業務等を行っております。

「不動産関連事業」は、不動産仲介業務ならびに不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約 から生じる収益	1,465,345	148,281	1,613,626	—	1,613,626
その他の収益	9,306,709	40,601	9,347,311	—	9,347,311
外部顧客への売上高	10,772,054	188,883	10,960,937	—	10,960,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,130	12,130	△12,130	—
計	10,772,054	201,013	10,973,068	△12,130	10,960,937
セグメント利益	2,462,500	2,525	2,465,026	—	2,465,026
セグメント資産	9,511,040	245,798	9,756,839	△926	9,755,912
セグメント負債	6,169,569	127,238	6,296,808	△926	6,295,881
その他の項目					
減価償却費	180,087	3,392	183,480	—	183,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,380	510	126,890	—	126,890

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△12,130千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△926千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△926千円については、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約 から生じる収益	1,768,847	364,881	2,133,728	—	2,133,728
その他の収益	11,013,993	73,198	11,087,192	—	11,087,192
外部顧客への売上高	12,782,840	438,080	13,220,921	—	13,220,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,530	9,530	△9,530	—
計	12,782,840	447,610	13,230,451	△9,530	13,220,921
セグメント利益	2,574,947	31,962	2,606,910	—	2,606,910
セグメント資産	11,378,211	209,716	11,587,928	△1,507	11,586,421
セグメント負債	6,893,811	67,058	6,960,870	△1,507	6,959,362
その他の項目					
減価償却費	186,851	2,567	189,418	—	189,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,242	1,048	235,290	—	235,290

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△9,530千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,507千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△1,507千円については、セグメント間取引消去であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	194円75銭	260円27銭
1株当たり当期純利益	93円73銭	100円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92円80銭	99円79銭

- (注) 1. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,667,370	1,789,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,667,370	1,789,680
普通株式の期中平均株式数(株)	17,789,266	17,774,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	178,346	158,999
(うち新株予約権(株))	(178,346)	(158,999)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(前連結会計年度101,800株、当連結会計年度99,800株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、株式会社エイビス（本社：大分県大分市 以下、エイビスと表記）の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2024年4月30日に当該株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

名称	株式会社エイビス
事業内容	コンピュータソフトウェアの開発及び販売等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、2004年に賃貸住宅における保証人の確保という社会課題の解決を目指して大分県で創業し、現在は全国36拠点で家賃債務保証を中心とした保証関連事業を展開しております。主力の住居用賃料保証は地域密着営業と顧客ニーズへの対応により順調にシェアを拡大しており、コロナ禍をきっかけにニーズが拡大した事業用賃料保証においても市場の開拓が進んでおります。その他にも、医療費保証サービスや養育費保証サービスを手掛けるなど、様々な社会課題の解決に取り組んでおります。

エイビスは、1997年に大分県で創業し、大分、東京、大阪を拠点に環境検査システムの開発販売、システム開発、パッケージソフトの販売などを事業として行っております。環境検査システムでは国内シェア No.1 を誇り、全国各地の企業との取引実績があります。システム開発では、大分県や大分市、その他自治体との取引も多く、当社のシステム開発のほか、大手企業からも長年、システム開発を受託しております。また、同社の高齢者等を対象としたみまもりシステムは、タイ、マレーシア、ベトナムなど海外でも展開が進んでおります。

当社の中心事業である家賃債務保証業界、不動産業界において、デジタル化、DX化が急速に進む中、当社の成長を加速させるためには、ITを用いたサービス強化が必要と考えております。今回のエイビスの子会社化によって、ITを活用したサービス開発力、競争力の向上を通じた家賃債務保証事業における更なるシェア拡大を見込んでおります。

また、両社の人財、顧客基盤やサービスなどのリソースを融合、発展させることを通じて、課題先進国と言われる日本において、社会課題の解決による地方創生に取り組んでまいります。さらにエイビスの持つグローバルネットワークを活かしたアジアへの展開など、当社グループの事業領域の拡大、企業価値の向上に資すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,230百万円
取得価額		1,230百万円

- 3 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 35百万円
- 4 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
- 6 取得原価の配分
現時点では確定しておりません。